

下図の太枠□は必要最低限の記入項目です。それ以外の項目□は該当者のみわかる範囲で記入してください。 税理士法人イワタックス


- ①基礎控除申告書欄は勤務先の給料以外の収入がない場合は記入する必要はありません。
- ②配偶者控除等申告書欄は独身の方や配偶者の給料収入が201万6千円以上、もしくは配偶者の年金の収入見込みが243万円以上である場合には記入する必要はありません。
- ③所得金額調整申告書欄は給与収入が850万円以下の場合には記入する必要はありません。

※一部の記述で国税庁の記載方法と異なる部分があります(イワタックス・ルールです)

勤務先以外の給料・その他の収入・所得の種類と見込み額を記入してください

配偶者の給料収入の見込み額を記入してください(無収入ならゼロを)
配偶者のその他の収入所得の種類と見込み額を記入してください(無収入ならゼロを)

令和4年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書

所轄税務署長 税務署長	給与の支払者の 名称(氏名) 法人番号 所在地(住所)	(フリガナ) あなたの氏名 あなたの住所 又は居所	 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">基・配・所</div>
----------------	--------------------------------------	------------------------------------	--

～記載に当たってのご注意～

- 「基礎控除申告書」と「配偶者控除等申告書」については、次の場合に併せて記載してください。
 - あなたの本年中の合計所得金額の見積額が1,000万円以下で、かつ、配偶者の本年中の合計所得金額の見積額が133万円以下である場合は、「基礎控除申告書」、「配偶者控除等申告書」の欄に記載してください。
 - 上記1以外で、かつ、あなたの本年中の合計所得金額の見積額が2,500万円以下である場合は、「基礎控除申告書」のみ記載してください(「配偶者控除等申告書」を記載する必要はありません)。
- 「所得金額調整控除申告書」については、年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合に記載してください。なお、あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下である場合は「所得金額調整控除申告書」の「要件」欄の各項目のいずれにも該当しない場合には、所得金額調整控除の適用を受けることはできません。

◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆

○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	円	円
(2) 給与所得以外の所得の合計額	円	円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額(①と②の合計額)		円

○ 控除額の計算

判	<input type="checkbox"/> 900万円以下 (A)	48万円	基礎控除の額 円
定	<input type="checkbox"/> 900万円超 950万円以下 (B)		
	<input type="checkbox"/> 950万円超 1,000万円以下 (C)		
定	<input type="checkbox"/> 1,000万円超 2,400万円以下	32万円	基礎控除の額 円
	<input type="checkbox"/> 2,400万円超 2,450万円以下		
	<input type="checkbox"/> 2,450万円超 2,500万円以下	16万円	

※ 左の「控除額の計算」の表を参考に記載してください。

◆ 給与所得者の配偶者控除等申告書 ◆

○ 「控除額の計算」の表の「区分Ⅰ」欄については、「基礎控除申告書」の「区分Ⅰ」欄を参照してください。

○ 「基礎控除申告書」の「区分Ⅰ」欄が(A)～(C)に該当しない場合や「配偶者控除等申告書」の「区分Ⅱ」欄が①～④に該当しない場合は、配偶者控除及び配偶者特別控除の適用を受けることはできません。

配偶者の氏名	配偶者の生年月日	あなたと配偶者の住所又は居所が異なる場合の配偶者の住所又は居所	配偶者である事実を計を一にする事実
(フリガナ) 配偶者の氏名	明・大 昭・平		年 月 日

○ 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	円	円
(2) 給与所得以外の所得の合計額	円	円
配偶者の本年中の合計所得金額の見積額(①と②の合計額)		円

○ 控除額の計算

区分	区分Ⅱ										配偶者控除の額 円	配偶者特別控除の額 円	
	①	②	③	④(上記「配偶者の本年中の合計所得金額の見積額(①と②の合計額)」(※印の金額))									
A	48万円	38万円	38万円	36万円	31万円	26万円	21万円	16万円	11万円	6万円	3万円	配偶者控除の額 円	配偶者特別控除の額 円
B	32万円	26万円	26万円	24万円	21万円	18万円	14万円	11万円	8万円	4万円	2万円		
C	16万円	13万円	13万円	12万円	11万円	9万円	7万円	6万円	4万円	2万円	1万円		

※ 左の「控除額の計算」の表を参考に記載してください。

◆ 所得金額調整控除申告書 ◆ あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下の場合には、記載する必要はありません。

○ 年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合は、「要件」欄の該当する項目にチェックを付け、その項目に応じて「☆扶養親族等」欄及び「★特別障害者」欄にその該当者について記載してください(該当者が複数人いる場合は、いずれか1名を記載することで差し支えありません)。

○ 年末調整における所得金額調整控除の額については給与の支払者が計算しますので、この申告書に所得金額調整控除の額を記載する欄はありません。

要件	あなた自身が特別障害者	扶養親族が特別障害者	扶養親族が年齢23歳未満(平12.1.2以後生)
要	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
件	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ 「同一生計配偶者」とは、あなたと生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者)を除きます。で、本年中の合計所得金額の見積額が48万円以下(給与所得だけの場合は、給与の収入金額が103万円以下)の人をいいます。

本人の給料収入が850万円以上の方で、特別障害者に該当する場合又は23歳未満の扶養親族、特別障害者である配偶者・扶養親族を有する場合は必ず記入してください